

「景況などに関する会員アンケート」調査結果の概要（速報）

実施概要：北陸の景気動向や業況その他について、会員の意見、要望を的確、迅速に把握し、その結果を報告するとともに、各方面への要望活動に活かすため、北陸地域の景況などに関するアンケート調査を実施した。[今回で13回目]

調査時期：平成17年2月22日～3月7日

調査対象：北陸経済連合会会員企業

回収率：回答率45.9%（送付企業405社、回収数186社）[前回：51.7%]

まとめ

- ・北陸地域の景気は、企業収益の改善や設備投資の回復、輸出の持ち直しなどから回復傾向にあるが、そのテンポは緩やかになっている。先行きに対しては引き続き改善を見込んでいるものの、本格回復までにはまだ少し時間を要するとの見方も根強い。
- ・企業業績についても緩やかな回復傾向で推移しているものの、業種、規模を問わず依然として厳しい見方をする企業も多く、企業間競争の激化やデフレの影響がうかがえる。先行きに対しては業種別では製造業、規模別では大企業を中心に引き続き改善を見込んでいる。
- ・また、設備投資は、維持・更新などによる増加が中心であるが、16年度に続き17年度も設備投資を増加する企業が減少する企業を上回っており緩やかな増加傾向で推移する見込みである。
- ・二酸化炭素などの地球温暖化ガスの削減の取り組みについては、現在、約7割の企業が何らかの対策を実施している。具体的な内容としては、「使用機器等の運転管理の徹底・強化」「廃棄物の減量化、分別化、再資源化の取り組み」が多い。
- ・今後必要な経済対策としては、「規制緩和の推進」が最も多く、「法人税など企業課税の一層の引き下げ」が続く。

・北陸の景気動向...回復傾向、先行きも引き続き改善を見込む

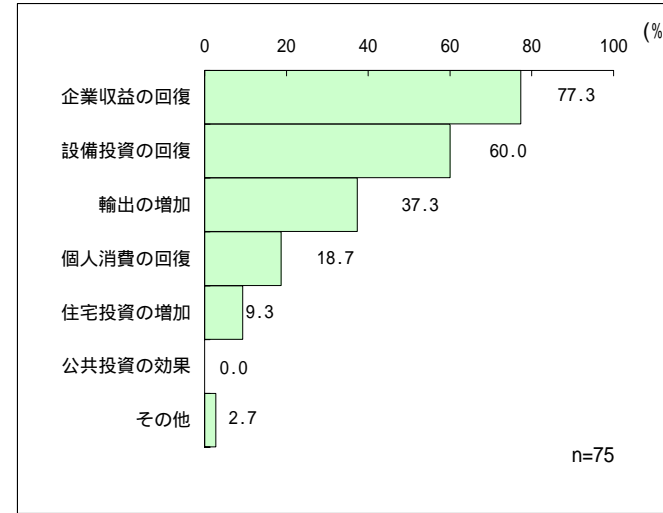
・平成17年度全体の景気動向については、「良くなる」「やや良くなる」と答えた企業が33.9%で、「やや悪くなる」「悪くなる」の13.9%を上回った。(図表1)

・前期(平成16年度上期)と比べた現状(平成16年度下期)の判断を、景気判断BSI(前期比「良い」「やや良い」「悪い」「やや悪い」社数構成比)でみると、前回調査(平成16年9月実施)が+57.3%であったのに対し、今回は+5.4%となり、引き続き改善しているものの改善のテンポは大幅に鈍化した。業種別・規模別では、非製造業、中小企業の改善幅が大きい。また、来期(平成17年度上期)の見通しについては+14.6%となり、引き続き改善を見込んでいる。(図表2)

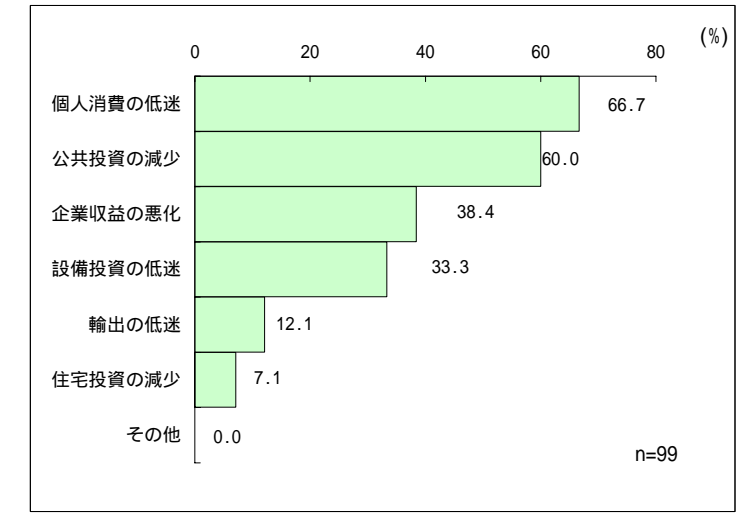
・以上を勘案し、現在の北陸地域の景気の基調をみると、「企業収益の回復」「設備投資の回復」などの理由から「すでに回復」「回復基調」とみる企業は40.3%(75社)で、前回調査(69.2%)に比べ減少しており、基調的には回復傾向にあるもののそのテンポが緩やかになっている。規模別では大差は見られないが、業種別では製造業に比べ、非製造業で回復基調にあるという見方が多い。(図表3、4)

・一方、「底ばい」「下降」と答えた企業(99社)の多くは、「個人消費の低迷」「公共投資の減少」などを景気の悪い理由として挙げ(図表5)、景気回復の時期については、その約6割(60社)が平成18年度上期以降と答えており、本格回復まではまだ少し時間を要するとの見方をしている。(図表6)

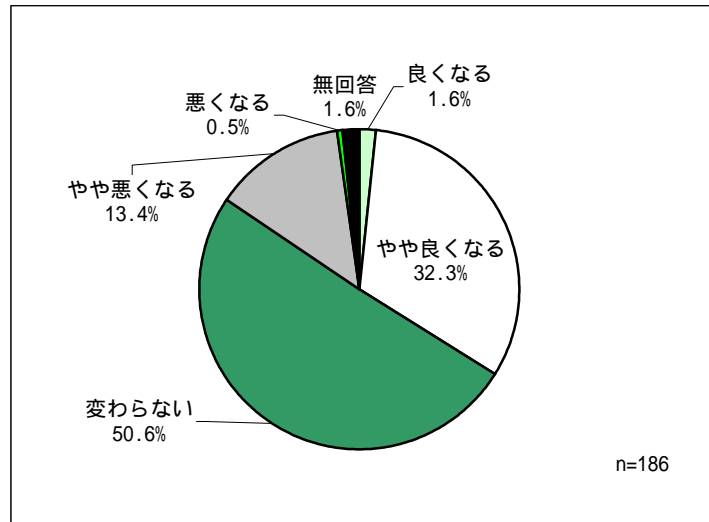
4.現在の景気が良い理由(複数回答可)



5.現在の景気が悪い理由(複数回答可)



1.H17年度全体の景気

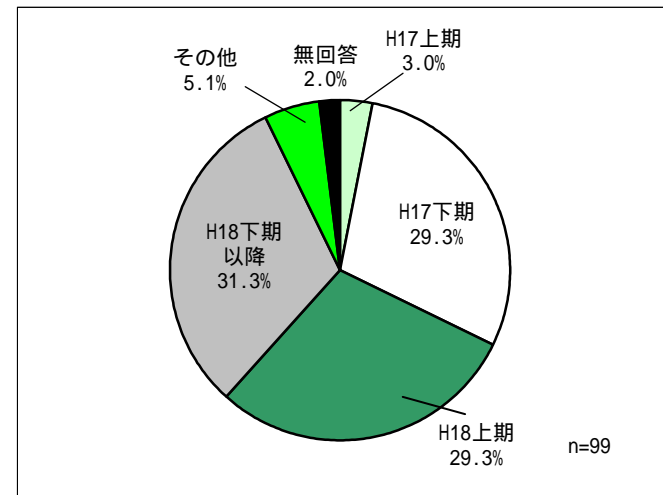


2.H17年度上期の景気判断と見通し(前期比)

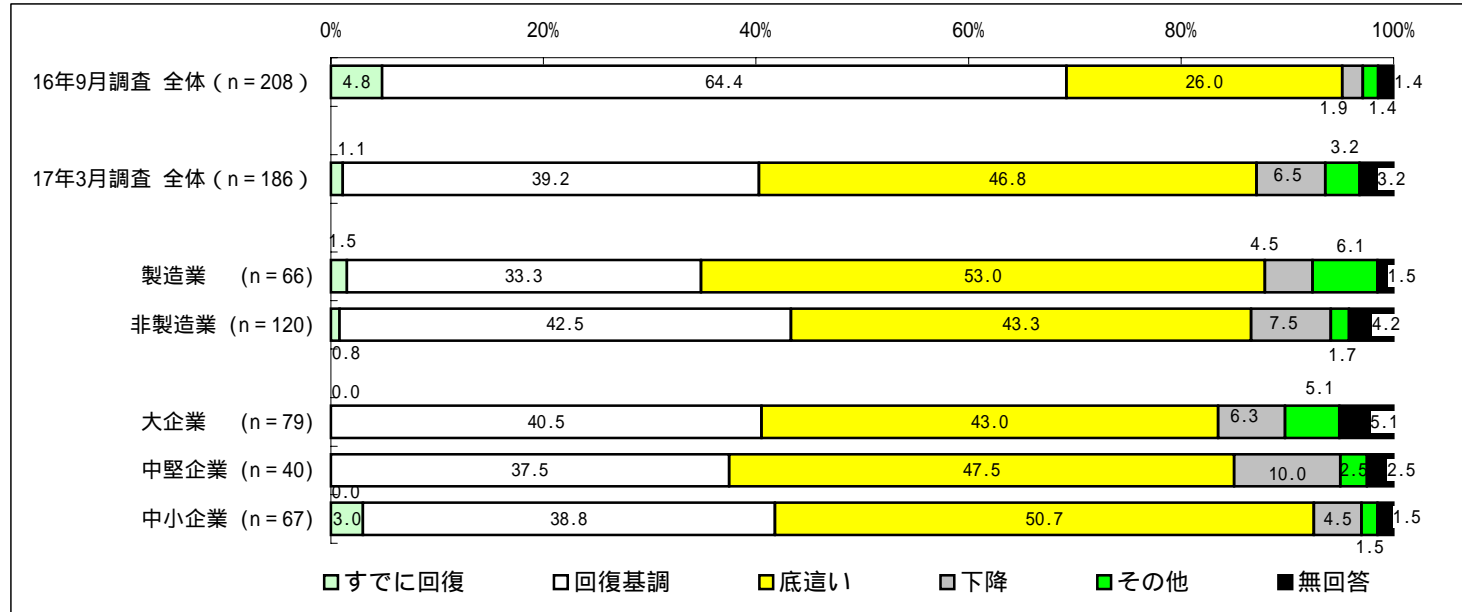
景気判断BSI (前期比「良い」「やや良い」) - (「悪い」「やや悪い」)社数構成比		単位：%		
		16年4~9月 現状判断	16年10~3月 現状判断	17年4~9月 見通し
全産業	17年3月調査 (n=186) 16年9月調査 (n=208)	(57.3)	(39.9)	14.6
業種	3月 (n=66)	(55.1)	3.0	21.2
製造業	3月 (n=120)	(58.4)	10.1	10.8
非製造業	3月 (n=79)	(69.1)	5.0	10.2
規模	3月 (n=40)	(56.5)	2.5	5.0
大企業	3月 (n=67)	(43.7)	10.5	25.4
中堅企業				
中小企業				

(注) ()内は平成16年9月調査

6.景気が回復に転じる時期



3.現在の景気の基調



・業績・・・厳しい状況が続いているものの、緩やかな改善傾向にある

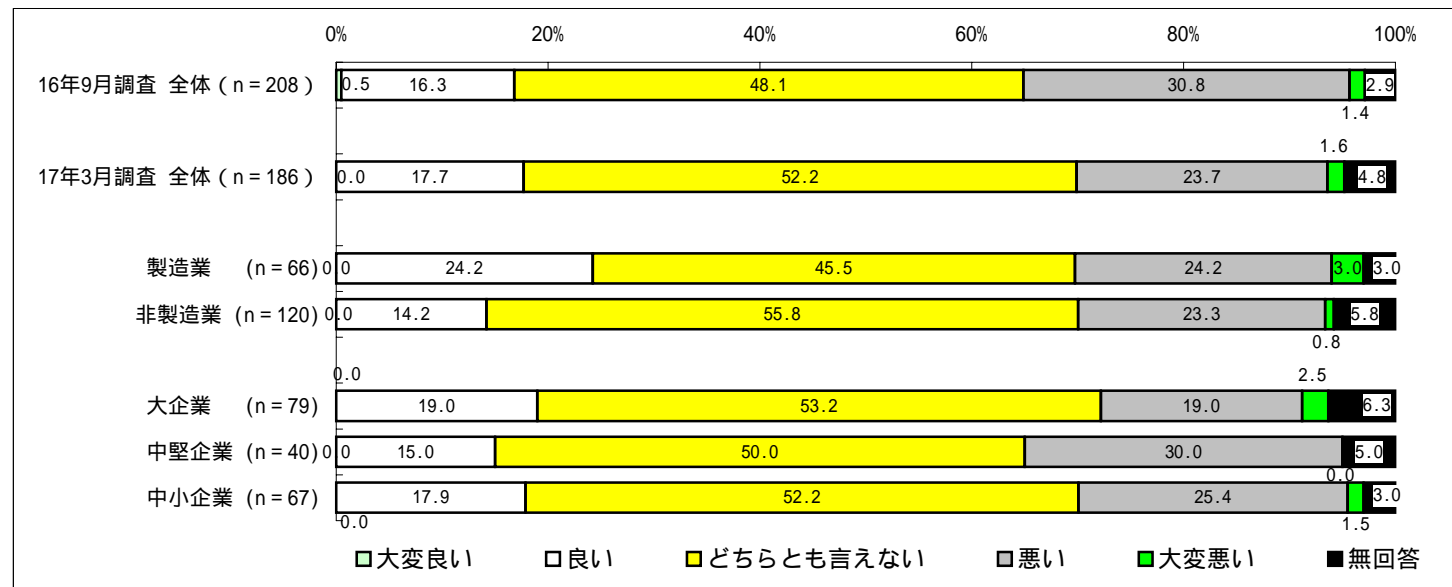
- ・前期(平成16年度上期)と比べた現状(平成16年度下期)の判断を、業績判断BSI(前期比「改善」「やや改善」「悪化」「やや悪化」社数構成比)でみると、前回調査の現状(平成16年度上期)の判断の+5.3%から+4.8%と、緩やかな改善傾向にある。また、来期(平成17年度上期)の見通しについても+3.3%と改善を見込んでおり、業種別では製造業、規模別では大企業の改善幅が大きくなっている。(図表7)
- ・現在の業績水準についてみると、「悪い」「大変悪い」と答えた企業が25.3%(47社)と前回(32.2%)に比べ減少しており、業績についても改善傾向がうかがえる。(図表8)
- ・業績が「大変良い」「良い」とみる企業(33社)は「国内販売の好調」「販売価格の上昇」を理由として挙げているのに対し、「大変悪い」「悪い」と答えた企業の多くが、「販売価格の低下」「競争激化」「国内販売の不振」を理由としており、企業間競争の激化やデフレの影響がうかがえる。(図表9・10) また、今後業績が良くなる時期については、その約6割(27社)が平成18年度上期以降と答え、本格回復には時間を要するとの見方をしている。(図表11)
- ・また、経営上の課題は、「国内販売力の強化」を挙げる企業が66.1%と最も多いが、「人材養成・確保」についても半数の企業が課題としている(図表12)。

7. H17年度上期の業績判断と見通し(前期比)

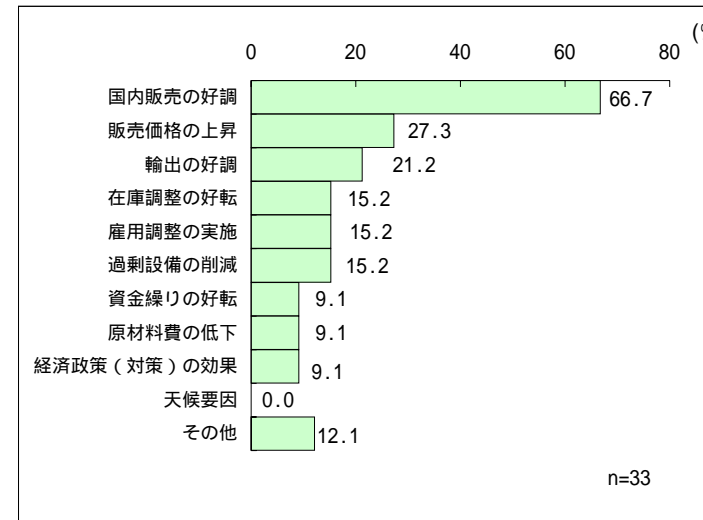
		16年4～9月 現状判断	16年10～3月 現状判断	17年4～9月 見通し
全産業	17年3月調査 (n=186)		4.8	3.3
	16年9月調査 (n=208)	(5.3)	(16.7)	
業種	製造業 3月 (n=66)	(12.9)	6.0	10.6
	非製造業 3月 (n=120)	(0.9)	10.8	0.8
規模	大企業 3月 (n=79)	(4.8)	6.3	16.5
	中堅企業 3月 (n=40)	(17.0)	2.5	15.0
	中小企業 3月 (n=67)	(2.9)	4.5	1.6

(注) ()内は平成16年9月調査

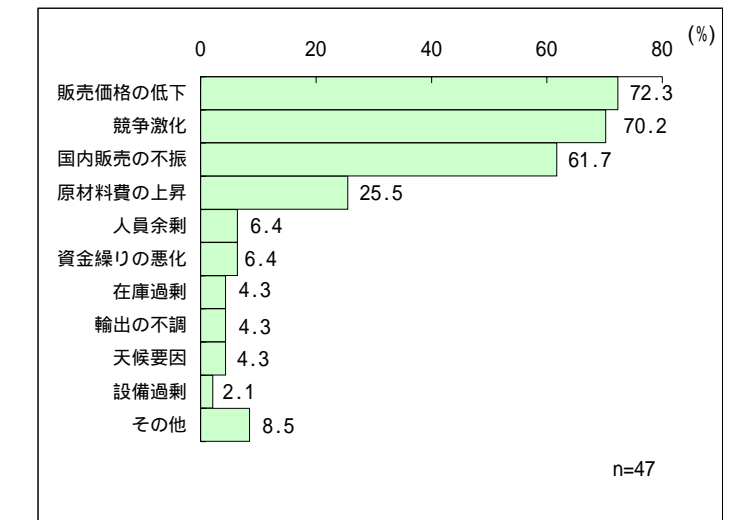
8. 現在の業績水準



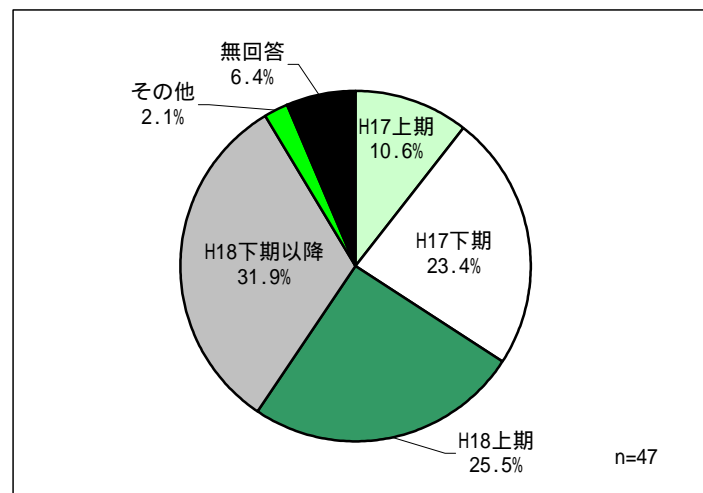
9. 現在の業績が良い理由 (3つまで回答可)



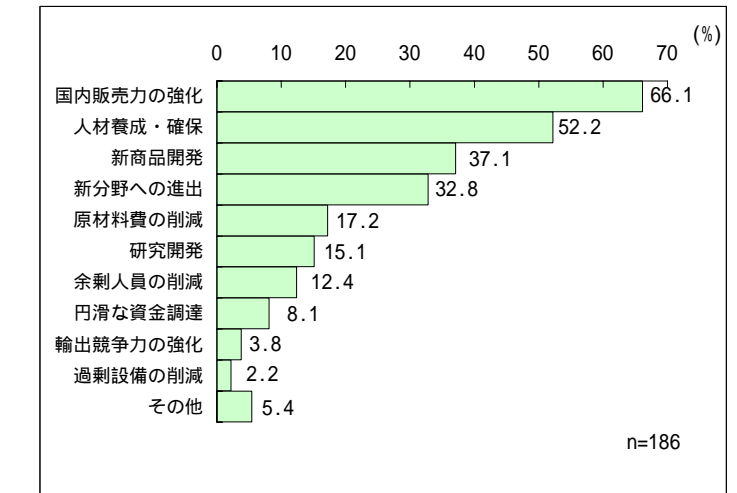
10. 現在の業績が悪い理由 (3つまで回答可)



11. 業績が良くなる時期



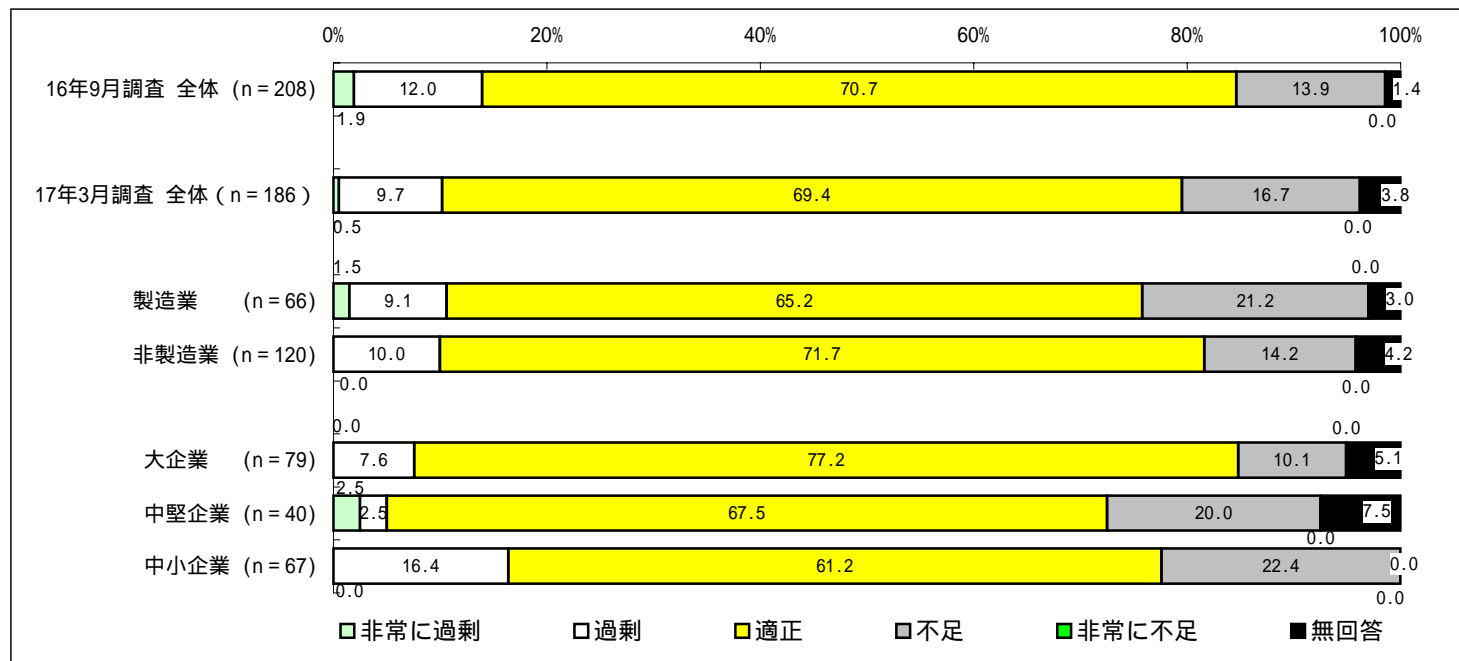
12. 経営上の課題 (3つまで回答可)



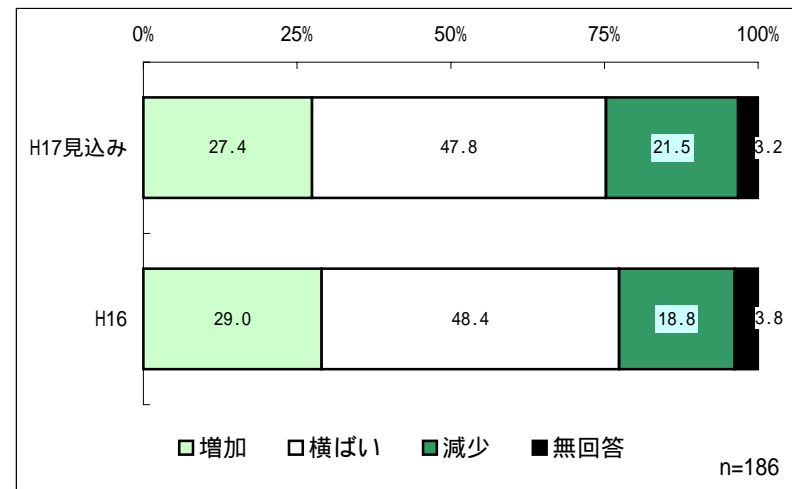
・設備投資...増加傾向だが、設備の維持・更新投資が中心

- ・現在の設備水準については、「適正である」と答えた企業が約7割を占め、「非常に過剰である」「過剰である」と設備に過剰感を持っている企業は10.2%で、前回(13.9%)より減少する一方、「不足している」とした企業は16.7%で、前回より増加しており、設備の過剰感は薄らぎつつある。(図表13)
- ・設備投資については、平成16年度は「増加」と答えた企業が29.0%で「減少」と答えた企業を10%以上上回っており、平成17年度についても「増加」と答えた企業が「減少」と答えた企業を上回っていることから、設備投資についても増加傾向にある。(図表14)
- ・平成17年度の設備投資の増加要因としては、「設備などの維持・更新」と答えた企業が82.4%と最も多く、本格的な需要回復を見越した投資はまだ少ない。(図表15)
減少要因としては、「前年度が高水準であった(反動減)」「業績改善の見通しが立たない」「国内需要回復見通しが立たない」が多い。(図表16)

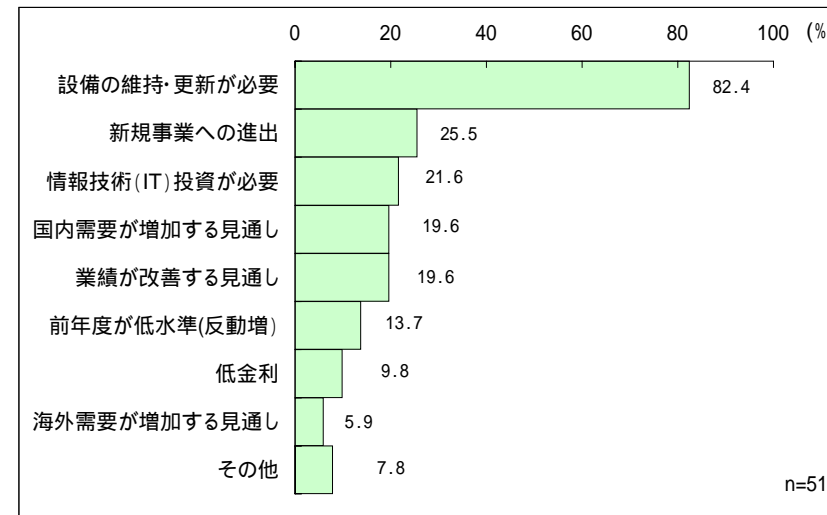
13. 現在の設備水準



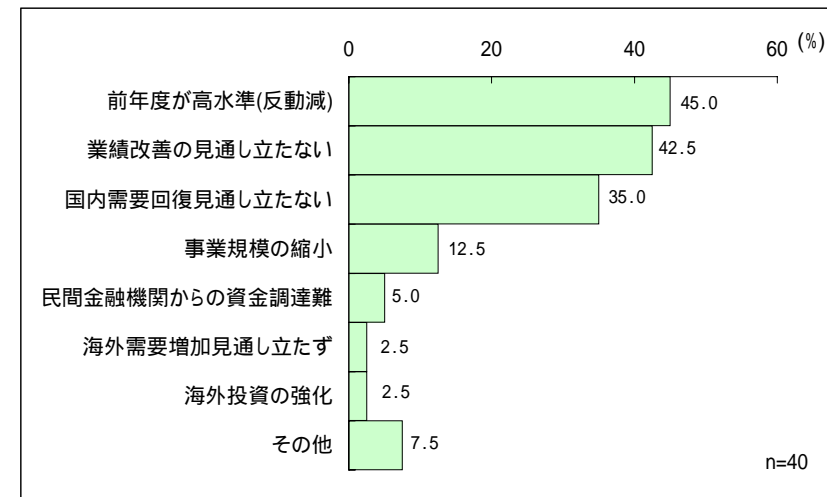
14. 設備投資



15. H17年度の設備投資が増加する理由 (3つまで回答可)



16. H17年度の設備投資が減少する理由 (3つまで回答可)



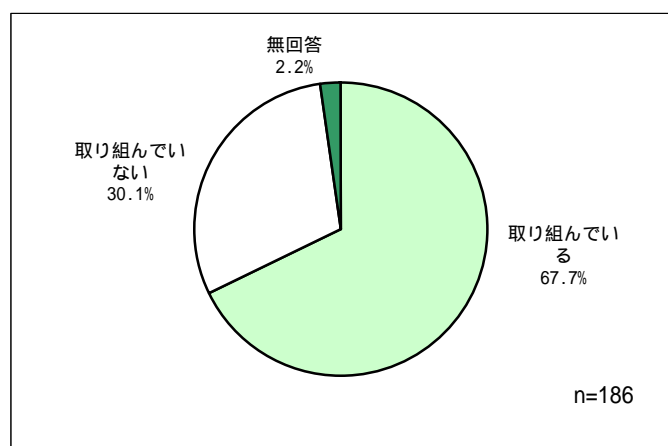
・その他・・・温暖化ガスの排出削減に取り組んでいる企業は約7割

- ・二酸化炭素などの地球温暖化ガスの排出削減の取り組み状況については、約7割の企業が現在取り組んでいると回答している。(図表17)
- ・現在の具体的な取り組み内容については、「使用機器等の運転管理の徹底・強化」「廃棄物の減量化、分別化、再資源化の取り組み」が約8割の企業で実施している。また、「低公害車の導入」が約2割、「自然エネルギーの利用」も約1割で実施されている。(図表18)
- ・現在、取り組んでいない企業で、今後取り組むとした企業が約2割となっている。(図表19)

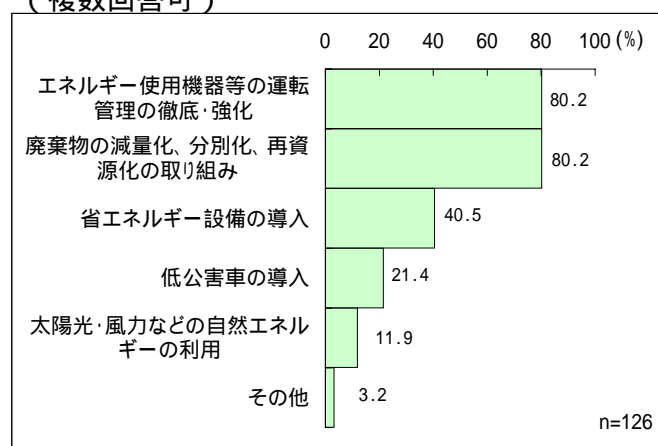
・必要な経済対策・・・規制緩和の推進、企業課税の引き下げなどが多い

- ・今後必要な経済対策としては、「規制緩和の推進」(39.2%)が最も多く、「法人税などの企業課税の一層の引き下げ」(31.7%)が続く。(図表20)
- ・また、「少子高齢化対策」(28.5%)、北陸の新しい魅力づくりのための「新産業・新技術の創出」(26.9%)や設備投資や住宅投資を促進するための「政策減税の拡大」(26.3%)、産業基盤整備のための「公共投資の拡大」(23.7%)などの要望も上位を占めている。(図表20)

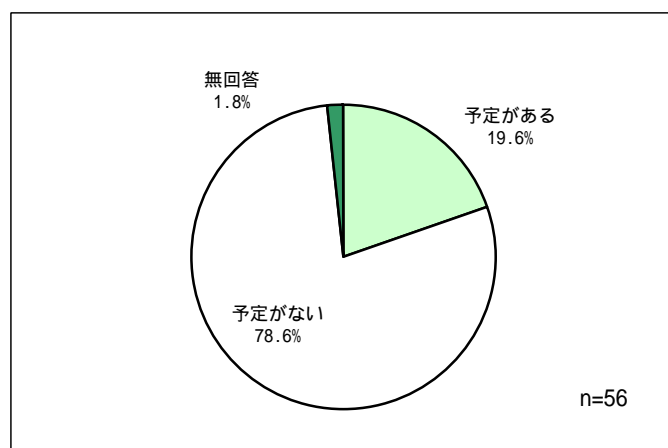
17. 温暖化ガス排出削減の取り組みについて



18. 具体的な取り組み内容について (複数回答可)



19. 今後の取り組み予定について



20. 今後必要と思われる経済対策 (重要と思われる順に3つ回答)

